2024年3月期 決算説明資料

高島株式会社

証券コード8007

2024年5月24日(金)





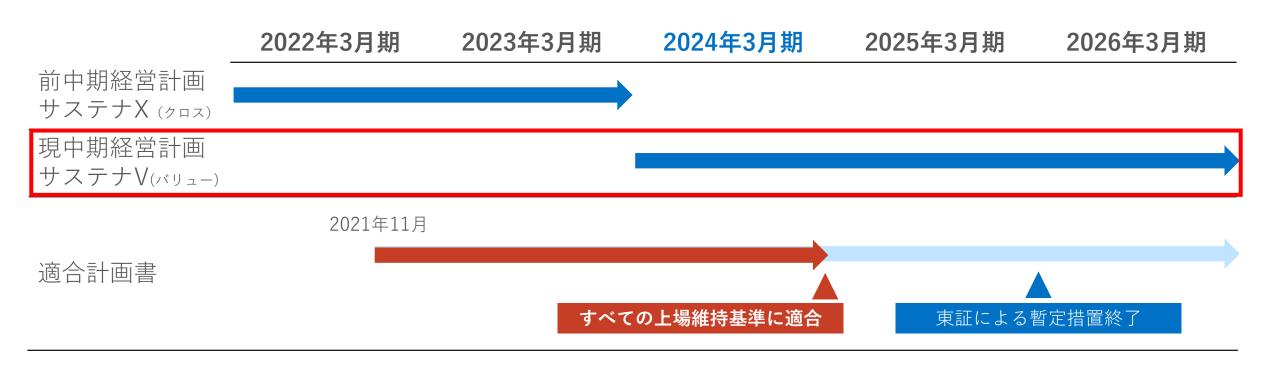


- 1 | 2024年3月期 決算概要
- 2| 2025年3月期 連結業績予想
- 3 | 株主還元
- 4 | プライム市場上場維持基準への適合までの推移と 中期経営計画サステナV(バリュー)の進捗
- 5 | 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の 進捗状況

はじめに一当社の現状(2024年3月期末時点)一



- 堅実経営から持続的成長へと舵を切ることとなった 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(適合計画書)の3年目
- > 中期経営計画サステナV(バリュー)の初年度
- > 適合計画書で約定した項目を着実に実行、 時価総額は上昇、すべての上場維持基準に適合





1.2024年3月期 決算概要

エグゼクティブサマリー



> 営業利益は微減益ながらも、固定資産売却等の特別利益もあり、増収増益の決算

売上高 **90,120百万円** 前期比+13.1% 営業利益 **1,748百万円** 前期比-0.9% 経常利益 2,004百万円 前期比+3.3% 親会社株主に帰属する **当期純利益**

4,832百万円 前期比+204.8%

1株当たり配当 年間60.00円

中間配当:20.00円

期末配当:40.00円(うち特別配当15円)

連結配当性向: 22.0% 総還元性向: 40.4%

▶ 2025年3月期連結業績予想

売上高 **94,000百万円** 前期比+4.3%

営業利益 **2,000百万円** 前期比+14.4% 経常利益 **2,000百万円** 前期比-0.2% 親会社株主に帰属する 当期純利益 1,600百万円

前期比-66.9%

> 1株当たり配当予想

年間配当:45.00円

中間配当:20.00円

期末配当:25.00円

配当性向49.8%

連結業績 P/L



- ✓ 売上高は、電子・デバイスセグメントが減収減益となったものの、建材、産業資材セグメントの 好調な推移、M&A等により、前期比13.1%増の90,120百万円
- ✓ 営業利益は、販管費の増加により、同0.9%減の1,748百万円
- ✓ 経常利益は、為替差益の増加により、同3.3%増の2,004百万円
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、同204.8%増の4,832百万円
- ✓ ROEは同14.1pt増の22.4%、ROICは同0.8pt減の4.2%

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比
売上高	79,683	90,120	10,436	13.1%
売上原価	70,249	77,829	7,579	10.8%
売上総利益	9,434	12,291	2,856	30.3%
販売費及び一般管理費	7,670	10,543	2,873	37.5%
営業利益	1,764	1,748	-16	-0.9%
営業利益率	2.2%	1.9%	-0.3pt	-
経常利益	1,939	2,004	64	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	4,832	3,246	204.8%

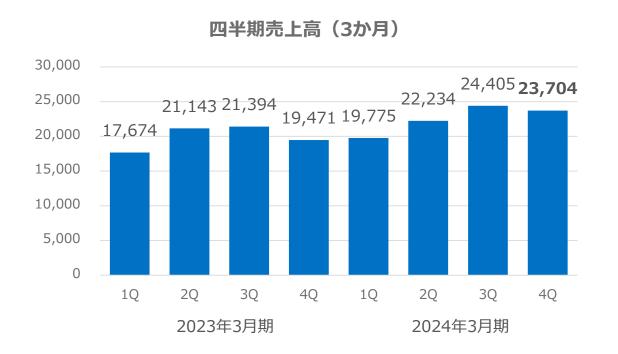
	2023年3月期	2024年3月期	増減
ROE	8.3%	22.4%	14.1pt
ROIC	5.0%	4.2%	-0.8pt
株主資本コスト	5.6%	5.7%	0.1pt
WACC	3.9%	4.5%	0.6pt
	時価総額	有利子負債	

WACC = 時価総額 有利子負債 × 有利子負債 × 有利子負債コスト×(1 – 税率) 時価総額+有利子負債コスト×(1 – 税率)

4Q(1月~3月) 業績について



- √ 4Qの全体業績ですが、売上高は23,704百万円(前年同期比21%)増加、
 - 一方で営業利益は55百万円(同93%減)
- ✓ 4Qの営業利益の減少は、主に下記3つの要因
 - 1)岩水開発株式会社ののれんのPPA実施による償却の見直し
 - 2)固定資産売却に伴う特別利益の従業員に対する賞与引当
 - 3)電子・デバイスセグメントにおける長期在庫の減損処理・引当

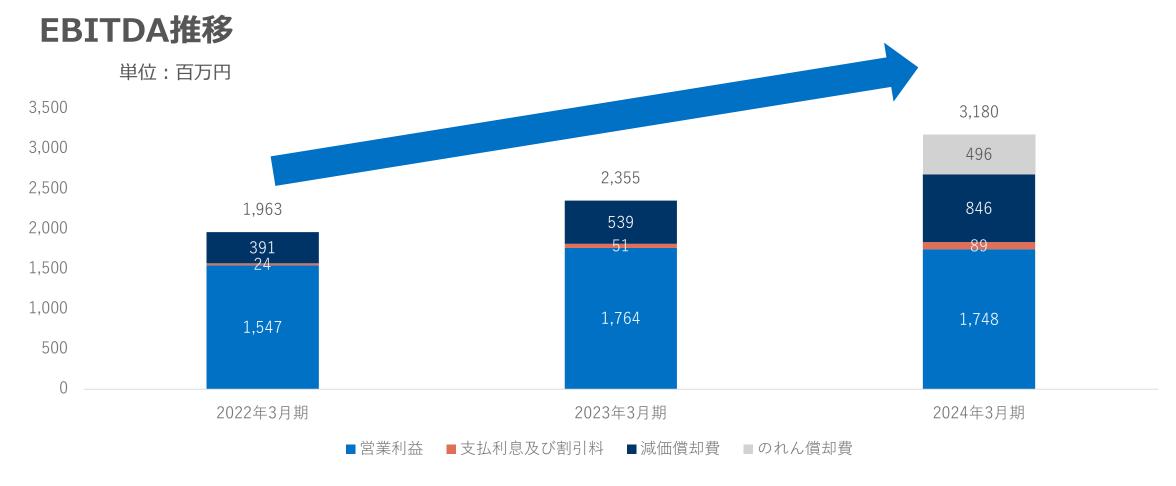




EBITDAの推移



✓ 当社のEBITDA(営業利益ベース)※は3年連続で向上しており、稼ぐ力については着実に向上



※EBITDA=営業利益+支払利息及び割引料+減価償却費+のれん償却費にて算出

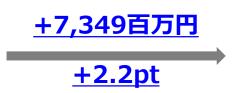
連結業績 B/S



2023年3月期末 (2023年3月31日)

総資産:53,060百万円

自己資本比率: 36.8%



2024年3月期末 (2024年3月31日)

<u>総資産:60,409百万円</u>

自己資本比率: 39.0%

(単位:百万円) (単位:百万円) 流動負債 32,349 流動負債 27,585 流動資産 43,877 流動資産 41,440 固定負債 4,481 固定負債 5,935 純資産 23,578 純資産 19,539 固定資産 16,531 固定資産 11,619

連結業績 B/S



(単位:百万円)

主
力
亦
又私
製
娄
大

					(十位:口/기기)
		2023年3月期末	2024年3月期	増減額	増減率
	資産の部				
-	流動資産				
*	現金及び預金	7,791	12,371	4,579	58.8%
*	受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,260	23,438	-2,821	-10.7%
_	流動資産合計	41,440	43,877	2,436	5.9%
_	固定資産				
_	有形固定資産	4,707	4,762	55	1.2%
_	無形固定資産				
*	のれん	1,069	5,611	4,541	424.6%
_	無形固定資産合計	1,662	6,609	4,947	297.6%
_	投資その他の資産				
-	投資有価証券	3,050	2,862	-187	-6.2%
_	投資その他の資産合計	5,249	5,159	-90	-1.7%
_	固定資産合計	11,619	16,531	4,912	42.3%
	資産合計	53,060	60,409	7,349	13.9%
-		ŕ	,	·	

連結業績 B/S



(単位:百万円)

主
な恋
変動
要
大

	2023年3月期末	2024年3月期	増減額	増減率
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	15,277	16,647	1,369	9.0%
電子記録債務	5,735	5,585	-149	-2.6%
短期借入金	3,210	1,341	-1,868	-58.2%
流動負債合計	27,585	32,349	4,763	17.3%
固定負債				
長期借入金	3,347	2,095	-1,252	-37.4%
固定負債合計	5,935	4,481	-1,453	-24.5%
負債合計	33,520	36,830	3,309	9.9%
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,801	3,801	_	0.0%
利益剰余金	12,482	16,898	4,416	35.4%
株主資本合計	17,874	21,649	3,775	21.1%
その他の包括利益累計額				 -
その他有価証券評価差額金	704	867	162	23.0%
為替換算調整勘定	555	931	375	67.7%
その他の包括利益累計額	1,665	1,929	263	15.8%
純資産合計	19,539	23,578	4,039	20.7%
負債純資産合計	53,060	60,409	7,349	13.9%

連結業績 C/F

主な変動要因



12

(単位:百万円)

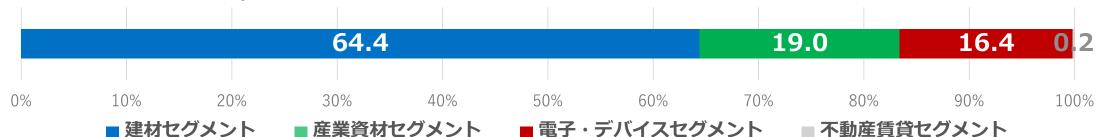
			(半位・ロ/リリ)
	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
★ 税金等調整前当期純利益	2,216	7,314	5,097
減価償却費	539	846	306
のれん償却額	_	496	496
投資有価証券売却損益(-は益)	-276	-614	-338
★ 売上債権及び契約資産の増減額(-は増加)	-3,488	4,231	7,719
棚卸資産の増減額 (-は増加)	-771	410	1,181
仕入債務の増減額(-は減少)	2,692	348	-2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	6,057	5,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-552	-609	-57
無形固定資産の取得による支出	-170	-171	0
投資有価証券の売却による収入	457	1,112	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,448	2,519	3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
★ 短期借入金の純増減額(-は減少)	2,454	-3,813	-6,268
長期借入金の返済による支出	-240	-555	-315
自己株式の取得による支出	-102	-660	-558
配当金の支払額	-891	-797	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	-4,128	-5,188
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	470	4,552	4,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	7,772	470
現金及び現金同等物の期末残高	7,772	12,324	4,552

現金及び現金同等物の期首残高 7,301 7,772 470 **現金及び現金同等物の期末残高** 7,772 12,324 4,552 ©2024 Takashima & Co., Ltd.

セグメント別売上高構成







建材セグメント

大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、 基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、 インテリアなど、建設・建装に関わる様々な 商材を取り扱っています。

販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しています。



産業資材セグメント

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。

当社とグループ会社は、設計・製造・加工・ 販売において連携し、お客さまへ複合的な価 値を提供しています。



電子・デバイスセグメント

デバイスでは、お客さまの二ーズを捉え、ア ジアを中心としたメーカーより電子部品を調 達し供給する電子部品販売ビジネスを行って います。

アセンブリでは、タイの自社工場を活用し、 白物家電や幅広い製品に対して、基板実装 (EMS)を行う製造受託ビジネスを行ってい ます。



セグメント別概況 建材



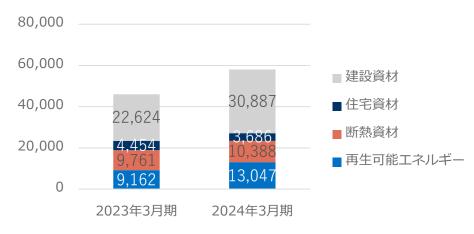
- ✓ 建材セグメント全体の売上高は、26.1%増の58,010百万円
- ✓ セグメント利益は、98.7%増の844百万円

(単位:百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
建設資材	22,624	30,887	8,263	36.5%
住宅資材	4,454	3,686	-767	-17.2%
断熱資材	9,761	10,388	627	6.4%
再生可能エネルギー資材	9,162	13,047	3,884	42.4%
セグメント売上高	46,003	58,010	12,006	26.1%
セグメント利益	424	844	419	98.7%
利益率	0.9%	1.5%	0.5pt	_

セグメント間取引の消去を調整した後の数値です。





セグメント利益



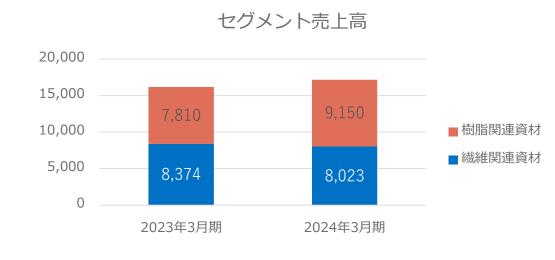
セグメント別概況 産業資材



- ✓ 産業資材セグメント全体の売上高は、6.1%増の17,173百万円
- ✓ セグメント利益は、102.2%増の425百万円

(単位	÷	百万円)
-----	---	------

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
樹脂関連資材	7,810	9,150	1,340	17.2%
繊維関連資材	8,374	8,023	-350	-4.2%
セグメント売上高	16,184	17,173	989	6.1%
セグメント利益	210	425	214	102.2%
利益率	1.3%	2.5%	1.2pt	-





セグメント間取引の消去を調整した後の数値です。

セグメント別概況 電子・デバイス



- ✓ 電子・デバイスセグメント全体の売上高は、14.6%減の14,776百万円
- ✓ セグメント利益は、62.1%減の384百万円

(単位	:	百万円)	
-----	---	------	--

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
デバイス	8,036	6,134	-1,902	-23.7%
アセンブリ	9,264	8,641	-622	-6.7%
セグメント売上高	17,301	14,776	-2,525	-14.6%
セグメント利益	1,014	384	-630	-62.1%
利益率	5.9%	2.6%	-3.3pt	-







セグメント間取引の消去を調整した後の数値です。

セグメント別概況 賃貸不動産



✓ 賃貸ホテルとして保有していた固定資産を売却

59.1%

✓ 売上高は17.8%減の159百万円、セグメント利益は17.7%減の94百万円

2023年 2024年 増減額 増減率 3月期 3月期 セグメント売上高 193 159 -34 -17.8% セグメント利益 114 -20 94 -17.7%

59.1%



セグメント間取引の消去を調整した後の数値です。

利益率

©2024 Takashima & Co., Ltd. 17

0.0pt

(単位:百万円)



2.2025年3月期 連結業績予想

2025年3月期 連結業績予想



(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	前期比
売上高	90,120	94,000	3,879	4.3%
営業利益	1,748	2,000	251	14.4%
営業利益率	1.9%	2.1%	0.2pt	-
経常利益	2,004	2,000	-4	-0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,832	1,600	-3,232	-66.9%

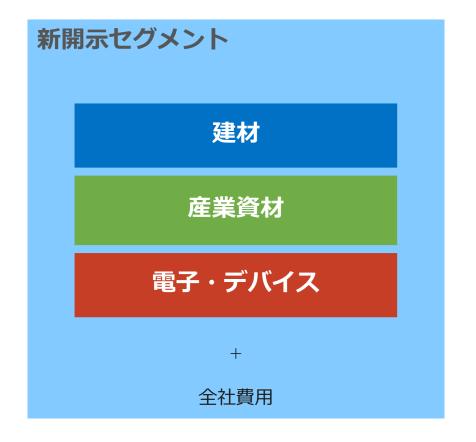
セグメント変更について



- ✓ アセットアロケーションの見直し、また産業資材の事業再編に伴い、開示セグメントを変更いたします。
- ✓ 従来、セグメントごとに配賦していたコーポレートコストを全社費用として独立し、各セグメントにおける利益の状況、及び各部門が直接的に担う利益水準を、より明確にいたしました。







2025年3月期 セグメント別連結業績予想



セグメント売上高 (単位:百万円)

	(参考) 2024年3月期 新セグメント組替後実績	2025年3月期 予想	増減額	増減率
建材	58,180	59,700	1,519	2.6%
産業資材	17,195	17,600	404	2.4%
電子・デバイス	14,795	16,700	1,904	12.9%
賃貸不動産	143	-	-	-
連結財務諸表計上額	90,120	94,000	3,879	4.3%

セグメント利益 (単位:百万円)

	(参考) 2024年3月期 新セグメント組替後実績	2025年3月期 予想	増減額	増減率
建材	1,987	2,050	62	3.2%
産業資材	716	750	33	4.7%
電子・デバイス	434	500	65	15.0%
賃貸不動産	82	-	-	-
合計	3,220	3,300	79	2.5%
調整額※	-1,472	-1,300	-172	-11.7%
連結財務諸表計上額	1,748	2,000	251	14.4%

[※] セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。



3.株主還元



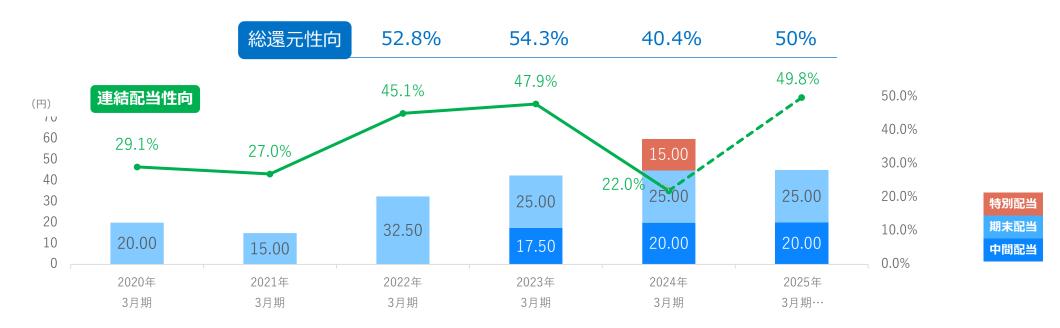
- 2024年3月期~2026年3月期は、適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50% 総還元額の下限は5億円

- 2024年3月期の配当性向、総還元性向は、固定資産譲渡による特別利益の影響により基本方針を下回ったが、同影響を除外した場合では 基本方針どおりの株主還元を実施

1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移



2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割前の1株あたり配当金額は、2020年3月期に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載。



4.プライム市場上場維持基準への適合までの推移と 中期経営計画サステナV(バリュー)の進捗

目指す姿



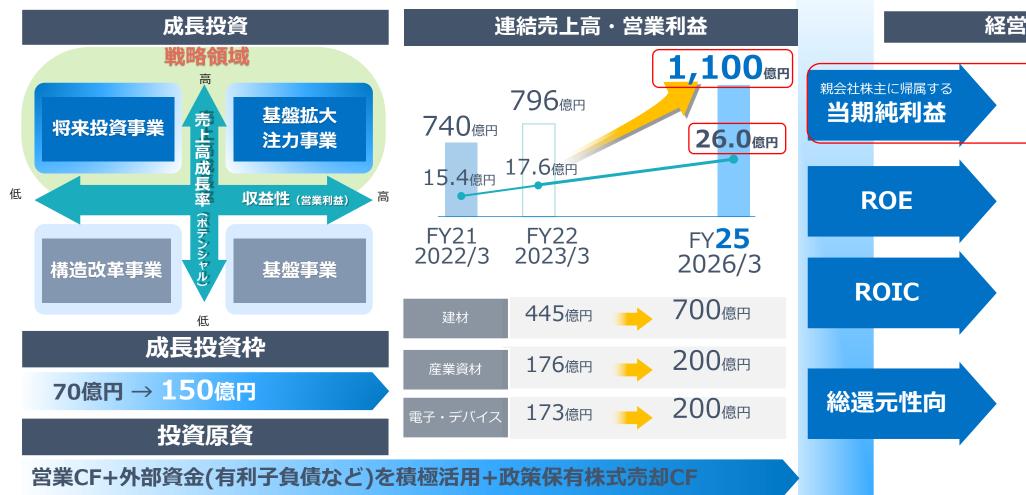
中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現(2050)」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て(価値創造)により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する

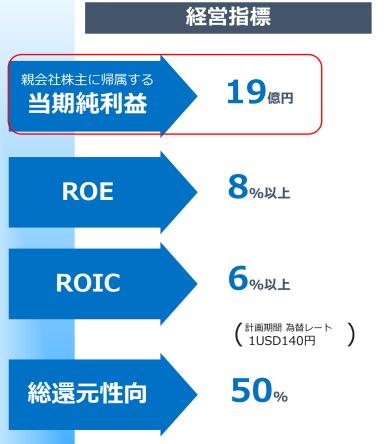


中期経営計画サステナV(バリュー)の経営指標・財務方針



中期経営計画最終年度(2026年3月期)の親会社に帰属する当期純利益19億円達成を目指し、 成長を重視した経営指標・財務方針を設定





中期経営計画サステナV(バリュー)進捗



方針

進捗

収益性の 向上

■ 市場の成長機会を捉えて、複合的な価値提供による戦略を 追求、中長期スパンで利益率を段階的に向上

■ 中期のスパンで高い利益を獲得する分野へ経営リソースを集中的に投下し、利益基盤を底上げ

トップライン 利益成長 の成長

■ 戦略領域への投資を加速、事業(売上高)を成長

人財投資

- 中長期人財マネジメント戦略の策定・実行
- グループ人的資本の可視化
- 経営人財(キャリア型人財)、グローバル人財、営業人財、 高度専門人財の採用・人財開発策
- エンゲージメント向上策

事業投資· 設備投資

株主還元

■ 貧本効率性

- 成長投資への資本配分:投資枠100億円超
- 総資産回転率、財務レバレッジ(有利子負債活用)などの資本効率を意識し、積極的な投資を実行
- 資本効率性を意識した株主還元方針(総還元性向50%)
- 機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報 発信強化注力

- 既存事業の持続的成長・利益基盤の底上げ
- 戦略領域を中心に既存事業の拡大
- M&A実行による成長
- M&A先業績の通年寄与(新エネルギー流通システム、信防エディックス)
- M&Aの実行(岩水開発、ナルトエス ピー、ファミール)
- 中途人材の積極採用、戦力化
- エンゲージメントサーベイ実施、向上策の 策定・実施
- 政策保有株式売却、不動産売却による アセットアロケーションの見直し
- アセットアロケーションの見直しに伴い、 投資枠を150億円へと拡大
- 普通配当 + 特別配当による還元
- ■自己株式の取得
- 各種 I R活動の実施

資本生産性向上

企業価値

の向上

©2024 Takashima & Co., Ltd.

27

投資枠の進捗状況



- 150億円へと拡大した投資枠に対して、2024年3月期までで98億円の投資を実行済み
- 投資リターンを伴う投資については継続して実施予定

	実績 (2022年3月期~2024年3月期)
M&A	74.5億円 4件のM&A (新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックス、岩水開発株式 会社、ファミール株式会社) M&A検討コスト
工場・設備	14.4億円 自社工場及び設備の維持更新・増強投資
人財・IT他	9.5億円 採用/研修など 基幹システム刷新など IR強化など
実行済額	98.4億円

直近1年の株価・流通時価総額などの推移





上場維持基準への適合について



		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点※1	27,185単位	47.9億円	59.7%	683万円
	2022年3月31日時点※2	27,058単位	63.4億円	60.1%	1,206万円 (2021年12月31日時点)
	2023年3月31日時点※1	28,236単位	82.4億円	63.2%	3,332万円 (2022年12月31日時点)
	2024年3月31日時点※1	109,247単位	143.7億円	61.5%	7,180万円 (2023年12月31日時点)
プライム市場 上場維持基準		20,000単位以上	100億円以上	35%以上	2,000万円以上
2024年3月31日時点適合状況		適合	適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		-	2026年3月末	-	2026年3月末

^{※1} 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。1日平均売買代金は、東京 証券取引所より受領した「上場維持基準(売買代金基準)について」に記載されている1日平均売買代金をもとに記載しています。

^{※2} 当社が算出を行ったものです。

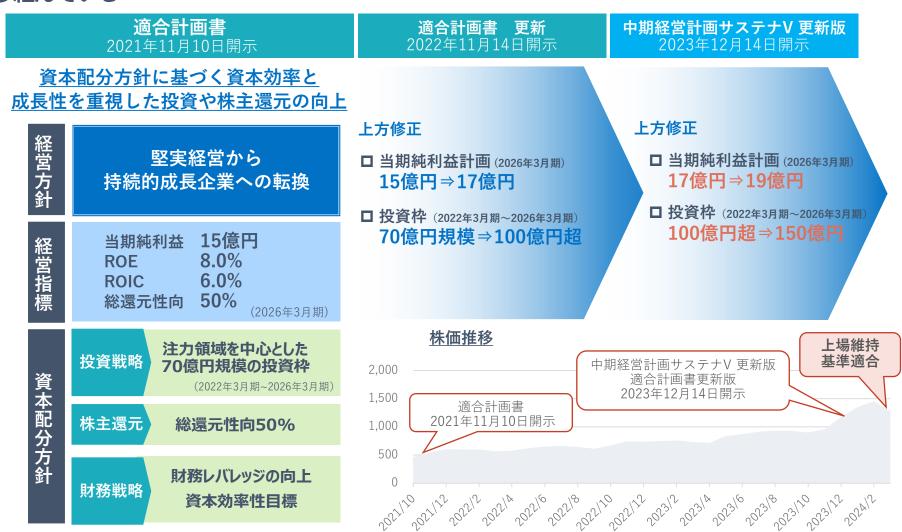


5.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗状況

前提



- 当社は適合計画書および中期経営計画サステナV(バリュー)において、2026年3月期の資本効率性目標の設定ならびに 資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上の方針等を示し、資本コストや株価を強く意識 した経営に取り組んでいる



現状評価



- 2024年3月期末のROEは、当期純利益の増加により、 前期比で14.1pt増加し22.4%となり、株主資本 コストを上回りました
- 2024年3月期末のPBRは0.94倍
- PBR 1 倍を上回ることは、経営の責務であると考え、引き続きPBRの向上に努めていきます

(資本効率の状況)

2021年 2022年 2023年 2024年 3月期 3月期 3月期 3月期 当期純利益(百万円) 1,000 1,296 1,585 4,832 30.0% 22.4% 20.0% → ROE 8.3% 7.2% 5.9% 10.0% ★主資本コスト 0.0% 6.2% 5.9% 5.6% 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 6.0% 5.1% 5.2% 5.0% 4.2% 4.0% ---ROIC 4.5% 4.4% 4.0% 3.9% 2.0% **WACC** 0.0% 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

(PBRの状況)

	_	2022年 3月期	_	2024年 3月期
PBR	0.46	0.55	0.67	0.94
ROE	5.9%	7.2%	8.3%	22.4%
PER	8.0	7.8	8.2	4.6

①資本コストや株価を意識した経営の方針、目標 ②具体的取組み



① 改善に向けた 方針、目標

- 中期経営計画 最終年度(2026年3月期)の目標ROE8.0%以上、目標ROIC6.0%以上の 達成
- PBR向上のため、中期経営計画の基本方針に基づく取組みを着実に実行し、利益成長 と資本生産性向上を図り、企業価値の向上に努める

② 改善に向けた 具体的取組み

- ・PMIの実行およびモニタリング
- ・戦略領域への新規投資(M&Aや新規事業、工場・設備投資等)
- ・産業資材事業の再編
- ・成長と株主還元の両立
- ・外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話

・政策保有株式の縮減



本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR·広報窓口 <u>ir@ta.tak.co.jp</u>
URL <u>https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html</u>

■本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

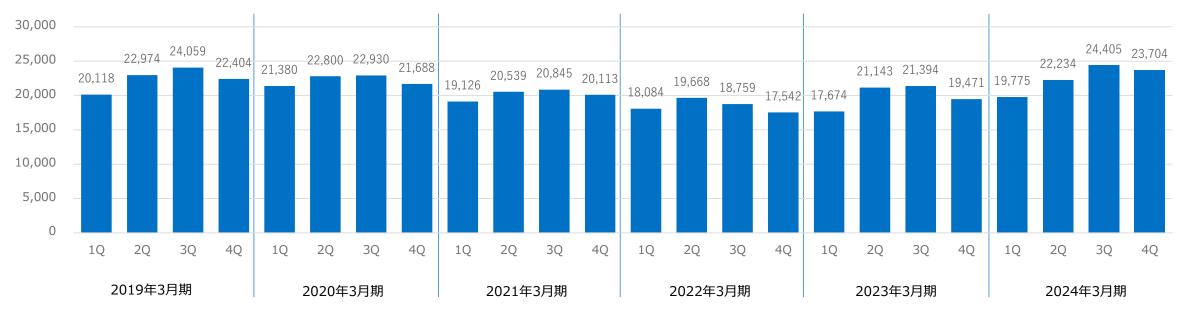


Appendix.

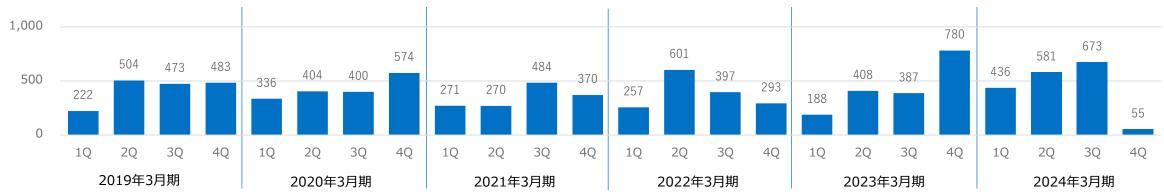
連結業績 P/L 売上高・営業利益 四半期推移



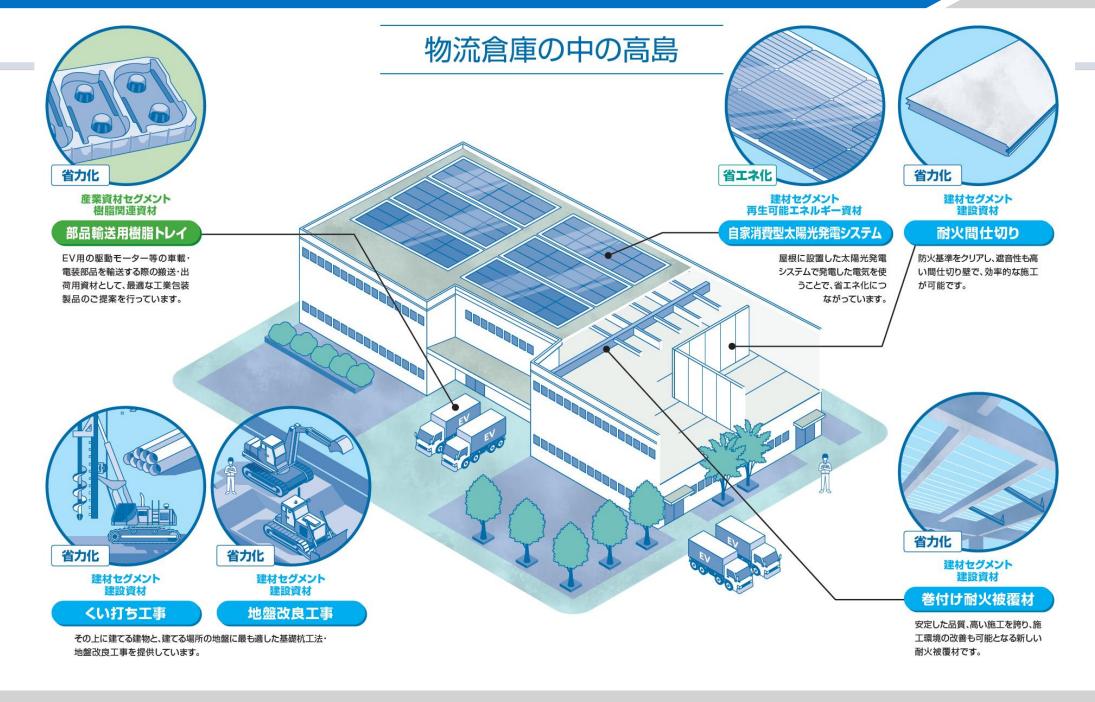




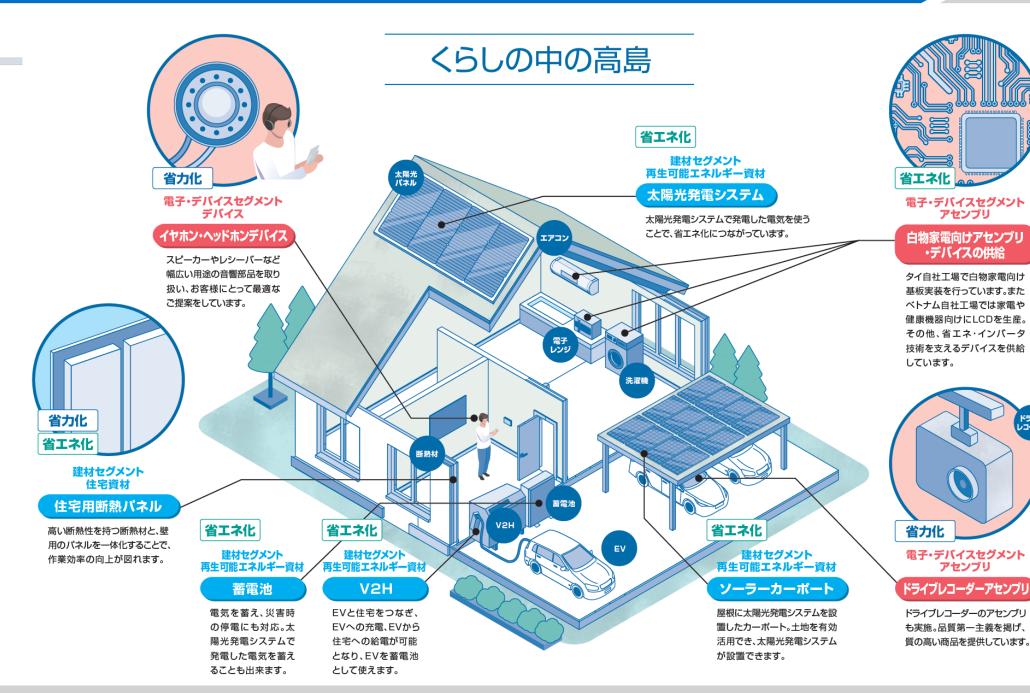
四半期営業利益(3か月)











セグメント分野



セグメント	新分野		
	建設資材	大型物流施設や工場を主とした非住宅建築物で使用する、高機能な建設 資材(壁材・耐火被覆材等)やパイル・土木資材(基礎杭、地盤改良工法、 EDO-EPS工法、プラスチック製地下貯留浸透ブロック等)の設計検討から 工事を全国規模で販売・工事ネットワークを活用し、お客さまにご提供し ております。	
	住宅資材	ZEHをはじめ、多様化する住宅に対応し、住環境の安全性・快適性・省工ネ性の向上に欠かせない商材(外壁材・屋根材・オール電化商材・断熱材)に加え、各種カウンター(キッチンカウンターや洗面化粧台向け人工大理石)の加工や施工、内装に関わる様々な商材をご提供しております。	
建材	断熱資材	食品工場・物流倉庫等の非住宅建築物に冷凍・冷蔵空間を実現する断熱パネルや住宅建築物に多彩で高機能な断熱材・工法をご提供し、省工ネ化に寄与します。また、住宅ではハウスビルダー向けに断熱材をフルプレカットし、割付・加工・物流機能を当社が担うことで、工事現場における採寸・カット・廃棄作業の省力化をご提供しております。	
	再生可能エネルギー 資材	住宅用太陽光発電システム市場における業界トップクラスの実績を誇る当社は、産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池・自社開発架台等の創蓄に関わる商材を取り揃え、来るべきEV(電気自動車)時代に向けた新たな取り組みとして、V2H・ソーラーカーポートの販売に注力しており全国規模でソリューション対応が可能です。	

セグメント分野



セグメント	新分野		
産業資材	樹脂関連資材	合成樹脂から環境配慮樹脂まで幅広く原料や製品を取り扱い、製造メーカー向けに製造部品の梱包用樹脂成型トレー(工程間・出荷時の輸送など)や省工ネ化・省力化をキーワードとした鉄道車輌向け内外装部材を設計・組立・複合加工機能を発揮し提供しているほか、耐熱・高強度などの高い機能を有した素材・製品を国内外から調達・加工し、提供することでお客さまのニーズに合わせたモノづくりに貢献しております。また、グループ会社ではタクセル株式会社が、樹脂成型品の製造・販売を行う会社として、自動車、電機向けなどの一般工業品に加え、近年は医療品分野への投資を行っております。	
	繊維関連資材	当社の祖業である重布(合繊帆布・装飾テント・トラック幌などの産業用繊維)などの繊維資材をはじめ、コンテナバッグや防衛省向け繊維製品の販売、国内の大手小売企業に対してアパレル製品のOEM生産提案を行っております。また、グループ会社のハイランド株式会社では、縫製加工製品の開発・製造・販売を行っており、シーエルエス株式会社では、人工皮革や合成皮革などを用いたカバン・袋物・靴・手袋用などの各種資材の国内販売や輸出入を行っております。	

セグメント分野



セグメント	新分野		
電子・デバイス	デバイス	コンシューマー製品から車載用機器・産業用機器までの幅広い用途の液晶ディスプレイや、音響部品(マイクロホン・スピーカー・レシーバーなど)、半導体やコンデンサ・リレー(継電器)といったパワーエレクトロニクス関連部品などを取り揃えています。 お客さまのニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより調達し、納期コントロール・在庫管理・部品品質管理などを組織的に行い、お客さまへのサポートカを活かしたビジネスを展開しております。 また、ベトナムには液晶を生産する自社工場も設立し、自社でのモノづくりを強化しております。	
	アセンブリ	タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装(EMS)を行う製造受託ビジネスを設計段階から量産までトータルサポートで提供しております。 電子部品商社をバックグラウンドとしながらもメーカーとしての機能を持ち、「商社+メーカー」として競争力のある商材を提供できる体制を構築しており、タイ工場の生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化にアセンブリで貢献いたします。	



事業部

主な取り扱い商材

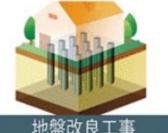
主な顧客

建設資材、住宅資材、断熱資材、再生可能エネルギー資材

建材







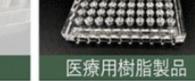
地盤改良工事

ゼネコン 建材問屋 ハウスメーカー 工務店 リフォーム店

産業資材

樹脂関連資材、繊維関連資材







医療品・FA機器等のメーカー 公官庁

電子・デバイス

デバイス、アセンブリ



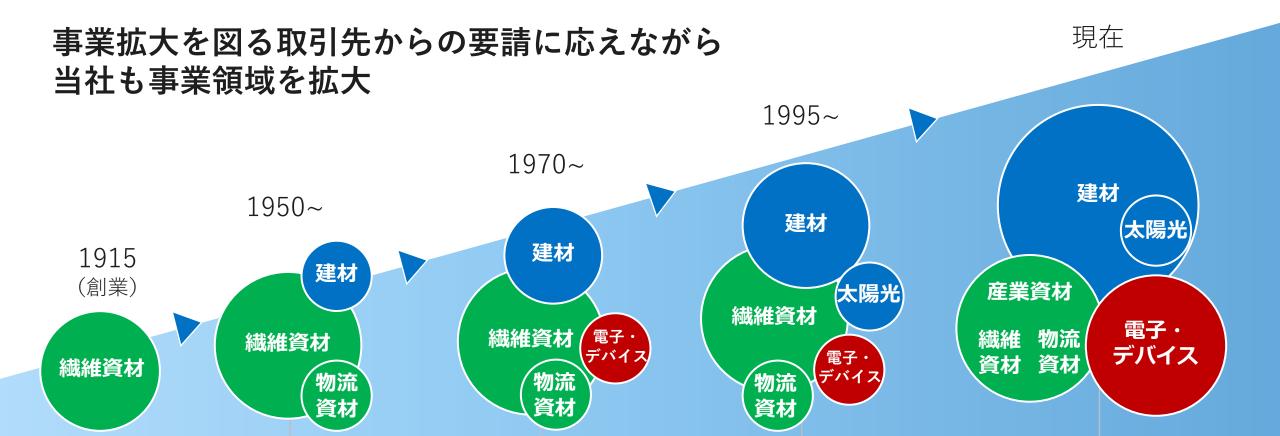




基板実装

国内外の家電メーカー





繊維メーカーの多角 化の際、**営業力を評 価され、**物流資材・ 建材事業へ参入 物流資材の取引先である 家電メーカーより、**営業 力を評価され、**電子・デ バイス事業へ参入 電子・デバイスで取引のある家電メーカーより**営業力を評価され、**太陽光発電ビジネスへ参入

現在の3事業部制へ

2024年3月期 連結売上高 901億円

売上高構成比

建材:64%/産業資材:19%

電子・デバイス:16%